

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答	
流通・サービスWG 日本チェーンストア協会	1. 目標設定について				
	(1) 目標設定の前提となる将来見通し				
	1	Ⅱ.(1)②	p.3	現時点で想定する2020年度の生産活動量見通しを示されたい。	会員企業が主として行う事業形態や展開規模については、入退会による変動やお客さまからの要望による事業活動の変化が見えないため算出が難しくなっている。
	2	Ⅱ.(1)②	p.3	96年度を基準年度としているため、96年度時点の活動量、エネルギー消費量及び原単位についてもその値をお示しいただきたい。	2004年1月に開催した産業構造審議会総合資源エネルギー調査会・自主行動計画フォローアップ合同小委員会流通WGにおいて、エネルギー消費原単位のみが提示できる96年度の数値を基準年とすることで了解をいただいている。
	3	Ⅱ.(1)②	p.3	2006～2010年度平均のエネルギー原単位水準に対して2013年度以降毎年1%の原単位改善を行うとの前提であり、震災以降の節電効果の定着を見込んでいない。足下の水準から毎年1%の削減を図るべきではないか。	チェーンストア業においては、使用するエネルギーのほとんどが電力となっているが、会員企業が主として行う業務により使用する機器の構成に大きな違いがあり、また、会員企業の入退会や生活者のニーズの変化に対応するため店舗の形態等については変化していくことが考えられ、エネルギーの使用状況やエネルギー消費原単位については変動が発生する可能性を有している。
	4	Ⅱ.(1)②	p.3	2011年度のエネルギー消費原単位0.092(1996年度比22%削減)は電力使用制限令のもと、大幅な節電対策によるもので、節電の定着状況が見えないことから特異値と取扱いするとしている。しかしながら、国の電力需給状況の発表に際して、節電は定着したとの見解がなされており、また、貴業界の2012・2013年度の実績は、1996年度比23%である。即ち、2011年度以降、貴業界においても節電は定着していると考えるのが自然である。	また、節電の定着に関しては、政府のエネルギー政策が決まっていない中で、電力の安定需給のために協力して行っているもので、電力が安定的に供給されることになった場合を想定し、2020年目標に関しては震災前のデータを基に計算を行っている。
	5	Ⅱ.(1)②	p.3	「節電の定着の状況・・・見えない」とあるが、個社で実施することのハードルは高い(向こうのスーパーは明るいのにここは暗い等)が、貴協会が先導して節電を定着することが有効ではないか。	当協会の会員企業においては節電へのご協力を随時行っていることと認識している。一方で会員企業数は60社であり、会員以外の企業に対しては節電への要請等を行う手段がないことをご理解いただきたい。
	(2) 指標の選択理由				
	6	Ⅱ.(1)③	p.3	2020年時点の総量削減目標についても設定していただけないか。2020年度の活動量は見込みで構いません。また、活動量見込みについては変動するものと予想されることから、目標についても活動量見込みの変動状況によって変更すべきであり、その変更条件(活動量変化に伴う変更方法)についても記載すべきである。	チェーンストア業においては、使用するエネルギーのほとんどが電力となっているが、会員企業が主として行う業務により使用する機器の構成に大きな違いがあり、また、会員企業の入退会や生活者のニーズの変化に対応するため店舗の形態等については変化していくことが考えられ、エネルギーの使用状況やエネルギー消費原単位については変動が発生する可能性を有していることから、全体でのエネルギー消費量を制限するよりも生産量当たりのエネルギー消費量を削減することが適切と考えており、総量での削減目標の設定を行っていないことについてはご理解いただきたい。
	(3) 現時点で最大限の対策であること				
7	Ⅱ.(1)③	p.3	目標水準(1996年度比▲15%)に対して2013年度実績で既に達成済み(同▲23.7%、進捗率156%)。目標の引き上げが可能ではないか。	目標数値に対する考え方等については、前記の通りとなり、目標の引き上げについては不確定な要素が多く現時点での引き上げは考えていない。	
8	Ⅱ.(1)③	p.3	「当業界ではかねてより～、全体の平均の取組みとして年間1%ずつの省エネを達成していくことにしている」としているが、2011～2013年度が1996年度比22%、23%、23%削減を達成しており、2014年度以降を積み上げることが適当であると考え。即ち、1996年度を基準とする場合、2014年度以降2020年度までの7%を積み上げ、目標は29～30%を基本として検討する必要があると考え。		

流通・サービスWG 日本チェーンストア協会	(4)BATが現時点で最先端の技術であること				
	9	Ⅱ.(1)③	p.3	BATとして記載された対策(店舗照明のLED化、スマートメーター等の制御機器の導入)による2020年度の削減見込量と、それらが国際的にみて最先端の技術であることを示すとともに、他にBATとして挙げるべき対策がないか検討すべき。	
	10	Ⅱ.(1)③	別紙6	「別紙6:実施した対策、投資額と削減効果」において、省エネ型照明・空調設備・冷凍冷蔵設備とあるが、「省エネ」と定義する効率等はどの程度か。「省エネ型照明の導入」は100%となっているが、近年、LED照明が高効率の省エネ型照明と考えられる。設備・機器の効率は向上しており、技術の進展を考慮して対策のメニュー及び実施率を見直す必要がある。	BATの項目に関しては会員企業の取組のヒアリング等を実施しながら検討していきたい。
	11	Ⅱ.(1)③	p.3	温室効果ガス削減の観点から、空調や冷蔵・冷凍設備等に関してノンフロン・低フロン製品の導入を図るとともに、冷媒ガスの漏洩防止に努めるべき。	会員企業においては、これまでも冷媒ガスの漏洩防止に努めてきているが、来年4月からのフロン排出抑制法の施行に向けて準備等を進めており、冷媒の漏洩防止に一層の努力をしていく。
	2. 2013年度の取組実績について				
	(1)原単位変化の要因				
	12	Ⅱ.(2)③	p.5	2013年度の生産活動量の概況について記載いただきたい。特に、別紙4-1では2012年度から2013年度にかけて過去にない割合の活動量増加が見られるが、その要因等について言及いただきたい。	年間営業時間に関しては大きな変動がないため、延床面積の変動分によるものとなる。
	13	Ⅱ.(2)③	p.5	「本年度より提出企業の実績値となり」とあるが、昨年度まではどのような形でデータ収集していたのか記載いただきたい。	昨年度までは電力使用量等に関するアンケートを実施の上、全体量を拡大推計していたが、今年度より提出のあった企業のデータを拡大推計することなく実数で提出している。
	(2)国際的なベンチマークと国内実績との比較				
	14	Ⅱ.(2)④	p.5	国際的なデータが見当たらないとのことだが、個社間での比較を検討すべき。	企業ごとに主として行っている業態に差があるため、個社ごとの比較については考えていない。
	(3)当年度の想定した水準と比べた実績(想定比)の評価				
	15	Ⅱ.(2)⑨	p.6	「エネルギー消費原単位で0.106」としているが、2011年度のエネルギー消費原単位0.092(1996年度比22%削減)、2012・2013年度が1996年比23%削減の実績となっており、2014年度の省エネ対策の取組を反映した見通しになっていない。見通しを改める必要があると考える。	見通しについては、予定通りに進んでいく場合を想定しているので、ご理解いただきたい。
	(4)2020年度に向けた進捗率の評価				
	16	Ⅱ.(2)⑩	p.6	進捗率が155%となっており、目標値の積み上げが必要と考える。基準及び目標値設定の基本的考え方は、前回の通り。	目標数値に対する考え方等については、前記の通りとなり、目標の引き上げについては不確定な要素が多く現時点での引き上げは考えていない。
	(5)製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価				
	17	Ⅲ.	p.9-10	環境配慮型商品の開発・販売、レジ袋の無料配布中止、簡易包装の実施等を挙げている。削減見込量を示せないか。	正確な削減量の把握は困難となっている。
	(6)海外での削減貢献の取組				
	18	Ⅳ.	p.11	海外におけるデータがないとのことだが、例えば海外出店店舗における省エネ設備導入等の取組を示せないか。	次年度のフォローアップの調査の際に情報が入手可能かどうかも含めて課題とさせていただきたい。
	(7)革新的技術に関する取組				
	19	Ⅴ.	p.1	新しい技術開発とは具体的にどのようなものを指すのか。	これまで以上の省電力の圧縮機など。
	3. その他の取組について				
	(1)カバー率の向上				
	(2)2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況				
	20	Ⅵ.(1)	p.12	策定に向けた具体的な検討スケジュールを示すべきではないか。	2020年以降の取組については、資料を提出しているのでご確認いただきたい。
	(3)中小企業等への取組の水平展開				
	(4)消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信				

(5) その他					
流通・サービスWG	日本チェーンストア協会	21	Ⅱ.(3)		本社部門のCO2削減についての工夫が今一つ不足しているように思われる。きめ細かい分析をしてほしい。別の調査によれば、社内の総点検によって数倍もエネルギー消費が異なるような事例が報告されている。 会員企業においては、省エネのためにできるところから削減していくとの考えで、既に本部事務所、店舗事務所、バックヤードから電力使用の削減を行ってきている。 削減量に関しての数値的なデータはないが、小まめな消灯、不要部分の消灯、空調設定温度の適正化などを行ってきており、十分な成果は出ていると理解している。
		22	I.(3)①	別紙1	別紙1:低炭素社会実行計画参加者リストにおいて、事業所に記載がない。原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載していただきたい。 会員企業の店舗数が多いため、企業名のための記載でご理解いただきたい。
		23	I.(3)②	別紙2	別紙2の各企業の目標水準及び実績値は、一部の業界の一部の企業しか記載されていない。当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組み状況を検証するため、すべての企業を記載していただきたい。 会員企業においては、独自の目標を立てて実行している企業や、当協会の目標を目標としているところがあり、また、企業により目標について非公表としているところもあるのでご理解いただきたい。
		24	I.(3)②	別紙2	別紙2:各企業の目標水準及び実績値において、目標指標を電力使用量としている企業がある。省エネ法においても電気及び燃料の使用量の合理化を求めており、燃料の使用量を含めて目標設定する必要があると考える。 各企業が個別に取り組み課題として作成しているものであるので、ご理解いただきたい。
		25	Ⅱ.(2)②	p.5	「東日本大震災により電力使用量のデータがない」とあるが、電力会社に請求すれば、一定程度過去のデータの入手が可能である。 今年度調査に関しては欠損がなくデータの収集ができているのでご理解いただきたい。

平成26年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本フランチャイズチェーン協会)

流通・サービスWG	日本フランチャイズチェーン協会	NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
		1. 目標設定について				
		(1) 目標設定の前提となる将来見通し				
		1	Ⅱ.(1)②	p.3	現時点で想定する2020年度の生産活動量見通しを示されたい。	
		2	Ⅱ.(1)②	p.3	2010年度のエネルギー原単位水準に対して毎年1%の原単位改善を行うとの前提であり、震災以降の節電効果の定着を見込んでいない。足下の水準から毎年1%の削減を図るべきではないか。	
		(2) 指標の選択理由				
		3	Ⅱ.(1)③	p.3	事業内容が年々複雑化している中で、売り上げを原単位に用いたことは評価したい。ただし従来のものと比較可能な指標は併記してほしい。	資料に参考数値として記載いたします。なお、変更前の目標値(床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量において、1990年度比23%削減)では、2013年度は「31.1%」と大幅な削減となりました。
		4	Ⅱ.(1)③	p.3	2020年時点の総量削減目標についても設定していただけないか。2020年度の活動量及びカバー率は見込みで構いません。また、活動量見込みについては変動するものと予想されることから、目標についても活動量見込みの変動状況によって変更すべきであり、その変更条件(活動量変化に伴う変更方法)についても記載すべきである。	
		5	Ⅱ.(1)③	p.3	「エネルギー消費量の相関として、現行の「床面積×営業時間」よりも「売上高」のほうが相関は強くなっている」としている。その根拠として、加盟各社について、①「床面積×営業時間」②「売上高」の2010～2013年の推移はどうなっているか。	
		6	Ⅱ.(1)③	p.3	日銀が年率2%の物価上昇率を目標に掲げ、金融緩和政策を取っている中、年率2%の物価上昇が実現したと仮定すると、この先5年間で10%程度売上高が(同じものを売っていても)上昇する。売上高を目標指標に含める場合は物価上昇率の変動に指標が左右されるため、そのあたりの認識を詳しく記載いただきたい。また、売上高は消費税込みか抜きか。	
		(3) 現時点で最大限の対策であること				
		7	Ⅱ.(1)③	p.3	「省エネ法に準じて毎年1%の改善を目標値＝約10%」としているが、2013年度実績は既に10.3%削減であり、目標を達成しており、さらなる積み上げが可能と考える。2014年度以降、加盟社において省エネ機器及び自然エネルギーの導入等の省エネ対策を、どの程度実施することになっているか。また、その削減効果はどの程度になるか。	
		8	Ⅱ.(1)③	p.3	目標水準については、「省エネ法に準じて毎年1%の改善に努める」としており、2014年度以降の加盟社の省エネ対策とその効果を考慮して、目標設定を検討する必要がある。	

流通・サービスWG	日本フランチャイズチェーン協会	(4)BATが現時点で最先端の技術であること			
		9	Ⅱ.(1)③	p.4	BATとして記載された対策(省エネ機器や自然エネルギーの導入)についてより具体的に記載いただきたい。また、BATによる2020年度の削減見込量と、それらが国際的にみて最先端の技術であることを示すとともに、他にBATとして挙げるべき対策がないか検討すべき。
		10	Ⅱ.(1)③	p.4	温室効果ガス削減の観点から、空調や冷蔵・冷凍設備等に関してノンフロン・低フロン製品の導入を図るとともに、冷媒ガスの漏洩防止に努めるべき。
		2. 2013年度の実績について			
		(1)原単位変化の要因			
		11	Ⅱ.(2)③	p.5	「円安に伴う国内景気の低迷」との記載があるが、円安により国内経済は総体としては緩やかな上向き傾向にあるというのが政府や日銀の見解だと認識しているが、何をもって円安が国内景気の低迷に繋がるのか(これは一般論ではないので)詳しくご説明いただきたい。
		(2)国際的なベンチマークと国内実績との比較			
		12	Ⅱ.(2)④	p.6	特段の記載がないが、個社間での比較を検討すべき。
		(3)当年度の想定した水準と比べた実績(想定比)の評価			
		13	Ⅱ.(2)⑧	p.6	FFコーヒーが原単位増要因として各所で挙げられているが、どの程度原単位が増加するのか、定量的な分析をしているのであれば、記載いただきたい。また、「原単位における省エネ効果が見込み以上に進んだこと」の詳細を記載いただきたい(どのような要因で原単位が改善したか)。
		14	Ⅱ.(2)⑧	p.7	想定比345%と見込みを大幅に超過する数値となっている。LED照明の導入等の省エネ対策の実施状況は、想定時と実績時でどの程度異なるのか。
		15	Ⅱ.(2)⑨	p.7	原単位増要因としてATM導入店舗の拡大とあるが、大手チェーンについてはATM導入率が90%を超えており、今後の導入拡大余地は小さいのではないかと。ATMを含む他の要因(店内調理、設備増設等)についても、ここで挙げられているのは全て「エネルギー消費量増加要因」であり、「エネルギー消費原単位増加要因」ではない。消費するエネルギーに応じた売上があれば原単位は悪化しない。貴会の目標指標であるエネルギー消費原単位の見直しについて記載いただきたい。
		(4)2020年度に向けた進捗率の評価			
		16	Ⅱ.(2)⑩	p.8	目標水準(2010年度比▲10%)に対して2013年度実績で既に達成済み(同▲10.3%、進捗率107%)。目標の引き上げが可能ではないか。
		(5)製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価			
		17	Ⅲ.		他部門での貢献の例としてATMが挙げられているが、ATMが使用する電力は店舗で使用する電力の内数ではないか。「他部門」だとすると、これまでにATMがエネルギー使用量増要因と説明していたことと矛盾するので確認いただきたい。
		(6)海外での削減貢献の取組			
		18	Ⅳ.	p.11	特段の記載がないが、例えば海外出店店舗における省エネ設備導入等の取組を示せないか。
		(7)革新的技術に関する取組			

流通・サービスWG	日本フランチャイズチェーン協会	3. その他の取組について			
		(1)カバー率の向上			
		(2)2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況			
		(3)中小企業等への取組の水平展開			
		(4)消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信			
		(5)その他			
	19	全般		全体的にはよくできていると評価する。	コンビニエンスストアの取組につき、評価いただき、ありがとうございます。引き続き、省エネ対策に取り組んで参ります。
	20	Ⅱ.(3)		本社部門のCO2削減についての工夫が今一つ不足しているように思われる。きめ細かい分析をしてほしい。別の調査によれば、社内の総点検によって数倍もエネルギー消費が異なるような事例が報告されている。	本社・事務所等については、自社ビルを除き、照明・空調等のエネルギー使用は一括管理されているケースが多く、各社の努力が反映され難いことや数値の把握が困難であること等から、協会統一の目標設定は行っていない。しかし、各社とも以下の取組を行う等、積極的に節電対策に取り組んでいるところである。
	21	I.(3)①	別紙1	別紙1:低炭素社会実行計画参加者リストにおいて、事業所に記載がない。原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載していただきたい。	
	22	I.(3)②	別紙2	別紙2の各企業の目標水準及び実績値は、一部の業界の一部の企業しか記載されていない。当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組状況を検証するため、すべての企業を記載していただきたい。	

平成26年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本ショッピングセンター協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
1. 目標設定について				
(1) 目標設定の前提となる将来見通し				
1	Ⅱ. (1)②	p.5	現時点で想定する2020年度の生産活動量見通しを示されたい。	
2	Ⅱ. (1)②	p.5	「原単位算出の際に用いる係数を、基準年と同一のものとする。」と熱量係数については前提条件を記載いただいているが、貴会においては原単位を目標指標とされていることから、活動量(営業時間や床面積)の変動により目標指標の年度値が変動するのではないかと。いかなる変動があった場合でも目標水準は達成するとのお考えであれば良いが、活動量の変動に伴い目標水準を変更し得るとのお考えであるならば、設定した目標水準は、具体的にどの程度の活動量変動範囲において設定したものか、定量的な前提条件をお示しいただきたい。	原単位の計算式に活動量が入っているため、活動量(営業時間や床面積)の変動はあると考えている。よほど大きな変動がない限り目標達成に向けた努力を行なっていく。
3	Ⅱ. (1)②	p.5	2005年度のエネルギー原単位水準に対して毎年1%の原単位改善を行うとの前提だが、▲13%とする根拠を示されたい(毎年1%であれば▲15%ではないか)。また、震災以降の節電効果の定着を見込んでいない。足下の水準から毎年1%の削減を図るべきではないか。	2005年度を基準年としているので、2005年の原単位から2008～2012年で毎年1%の原単位改善、2013～2020年でも毎年1%の原単位改善、合計で▲13%となる。
4	Ⅱ. (1)②	p.1	「この理由は、エネルギー量調査は全ディベロッパー会員に協力してもらうことをめざしているが、現状では参加率(32%)が低く」とのことだが、参加率が目標設定に影響するのはなぜか。参加されている会員企業の総体としての目標ではなく、非参加企業におけるエネルギー消費量までも目標の範囲をしているのか。	SCは建物構造や規模、運営母体など複雑なケースが多く、省エネ法の指定事業工場からみても第一種、第二種以外の事業所(SC)が多い。第一種、第二種指定の事業所(SC)においてはかなり早い時期から省エネなどに取り組み努力を重ねてきたが、今後の参加企業は第一種、第二種以外の、省エネなどの取り組みがこれからの事業所(SC)が考えられるため。
(2) 指標の選択理由				
5	Ⅱ. (1)③	p.5	「延床面積×営業時間」当たりのエネルギー消費量をエネルギー原単位として、目標指標としている。エネルギー原単位は、省エネ努力を反映できるものとされているが、2008年度から2012年度において、貴業界の参加企業各社が取組んだ省エネ対策による削減効果と、目標指標の推移はどうなっているか。	・照明の間引き ・LED照明の導入 ・人感センサーの導入 ・空調機内エアークリフィルターの清掃 ・空調温度設定の変更 ・デマンド監視装置によるピーク電力の管理
(3) 現時点で最大限の対策であること				
6	Ⅱ. (1)③	p.6	2012・13年度実績は、既に基準年度比▲24.7%、▲29.7%であり、これまでの省エネ対策の取り組み成果により、目標を達成している。2014年度以降、貴業界の省エネ対策の取り組み計画(達成目標)及び省エネ効果見込みを考慮し、目標設定の見直しを検討する必要があると考える。	2012-13年度は東日本大震災後の節電効果によるものが多く、当面は目標設定の見直しを検討する予定はない。
7	Ⅱ. (1)③	p.6	目標設定が13%で妥当であるとするならば、現状より原単位が大幅に悪化することが想定される具体的な事象がいつ起きるのかを明示し、当該事象による原単位悪化量を定量的に明示したシナリオをお示しいただきたい。なお、そのシナリオにおいては、具体的なBAT等を挙げ、それらによる削減量を考慮した上での水準であることをお示しいただきたい。	SCは建物構造や規模、運営母体など複雑なケースが多く、省エネ法の指定事業工場からみても第一種、第二種以外の事業所(SC)が多い。第一種、第二種指定の事業所(SC)においてはかなり早い時期から省エネなどに取り組み努力を重ねてきたが、今後の参加企業は第一種、第二種以外の、省エネなどの取り組みがこれからの事業所(SC)が考えられるため。
(4) BATが現時点で最先端の技術であること				
8	Ⅱ. (1)③	p.6	BATまたはベストプラクティスを示されたい。	・共用部・テナントにLED照明の導入 ・人感センサーの導入 ・デマンド監視装置によるピーク電力の管理
2. 2013年度の実績について				
(1) 原単位変化の要因				
9	Ⅱ. (2)③	p.9	生産活動量、エネルギー消費量(原単位)、CO2排出量(原単位)それぞれにおいて、定性的な実績回答のみならず実績を定量的に示して報告いただきたい。	実績は定量的に報告している

流通・サービスWG	日本ショッピングセンター協会	(2) 国際的なベンチマークと国内実績との比較			
		10	Ⅱ. (2)④	p.10	国際的なデータが存在しないとのことだが、個社間での比較を検討すべき。
		(3) 当年度の想定した水準と比べた実績(想定比)の評価			
		(4) 2020年度に向けた進捗率の評価			
		11	Ⅱ. (2)⑩	p.11	目標水準(2005年度比▲13%)に対して2013年度実績で既に達成済み(同▲29.7%、進捗率225%)。目標の引き上げが可能ではないか。 SCは建物構造や規模、運営母体など複雑なケースが多く、省エネ法の指定事業工場からみても第一種、第二種以外の事業所(SC)が多い。第一種、第二種指定の事業所(SC)においてはかなり早い時期から省エネなどに取り組み努力を重ねてきたが、今後の参加企業は第一種、第二種以外の、省エネなどの取り組みがこれからの事業所(SC)が考えられるため。
		(5) 製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価			
		12	Ⅲ.	p.16	特段の記載がないが、例えば環境配慮型商品の開発・販売、レジ袋の無料配布中止、簡易包装の実施等の取組を示せないか。 SCディベロッパーは自らCO2削減に取り組むとともに、消費者や地域生活者に対して商品やサービスを提供するテナント(小売業者など)と一緒にCO2削減に取り組んでいる。また、SC内で働く清掃業者、警備会社などのステークホルダーともCO2削減の目標を共有化している。
		(6) 海外での削減貢献の取組			
		13	Ⅳ.	p.17	特段の記載がないが、例えば海外出店店舗における省エネ設備導入等の取組を示せないか。
		(7) 革新的技術に関する取組			
		14	Ⅴ.	p.18	ショッピングセンターは1施設当たりの規模(床面積など)が大きいことから、更なるCO2削減に向けては各社における技術開発のみならず先進的取組の実施が重要であると考えられる。このため、今後試験的に実施する予定の先進的取組等について検討し、記載いただきたい。 会員各社は積極的な省エネ機器や技術の導入や更新、新設時における省エネ構造設計などを通じてCO2削減に取り組んでいる。協会としては、セミナー等最新機器の紹介をしているが、業界として技術開発に取り組むことはしていない。
		3. その他の取組について			
		(1) カバー率の向上			
		15	Ⅰ. (4)	p.3	カバー率は売上高で60%(企業数では31%)。引き続きカバー率向上に取り組むべきではないか。 2008年の395SCから2013年の515SCに増加した。SC数で見ると120SC増えている。引き続き、参加企業拡大のためセミナー等を中心とした取組を行っていく。
		16	Ⅰ. (4)	p.3	「会員企業に排出削減取組を喚起・促進する際の働きかけとして、～と誌面で訴えた」といったように、具体的にPR先とテーマを絞り込み、踏み込んだ取組が行われているが、実際にカバー率は向上したか。取組による効果についても検証を行い、ご教示いただきたい。 参加SC数は、2010年375SC、2011年459SC、2012年494SC、2013年515SCとカバー率は向上している。
		(2) 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況			
		17	Ⅵ. (1)	p.19	策定に向けた具体的な検討スケジュールを示すべきではないか。 示した。
		(3) 中小企業等への取組の水平展開			
		(4) 消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信			
		18	Ⅵ. (2)	p.20	ショッピングセンターのように、店舗周辺地域における住民が多く来店する施設においては低炭素社会の実現に向けた取組事例や、家庭における低炭素化の活動を促すような取組が極めて重要であると考えられる。このため、各社各店舗で実施されている低炭素社会の実現に向けた普及啓発等の取組について、具体的事例をお示しいただきたい。 会員企業にクールシェア・ウォームシェアへの参加を呼びかけ、SC館内に協会が作成したポスターを掲示、地域生活者への節電活動の普及啓蒙となった。会員各社の取組としては、例えば、SC内に環境への取組を地域住民に伝える「エコインフォメーション」を設置する事例がある。

(5) その他					
流通・サービスWG 日本ショッピングセンター協会	19	Ⅱ. (3)		本社部門のCO2削減についての工夫が今一つ不足しているように思われる。きめ細かい分析をしてほしい。別の調査によれば、社内の総点検によって数倍もエネルギー消費が異なるような事例が報告されている。	ショッピングセンター（以下SC）の場合、大手以外はSC内に本社が入っているケースが多く、提出しているエネルギー調査報告に含まれていると考えられる。（参考）2014年7月末現在、SC数3161SCのうち、41.7%、ディベロッパー数1,274社のうち91.7%を大手以外が占める。
	20	I. (3)①	別紙1	別紙1：低炭素社会実行計画参加者リストにおいて、事業所に記載がない。原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所（省エネ法のエネルギー管理指定工場等）に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載していただきたい。	個別データは公表しない前提でアンケートを実施したため、記載できない。
	21	I. (3)②	別紙2	別紙2の各企業の目標水準及び実績値は、一部の業界の一部の企業しか記載されていない。当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組み状況を検証するため、すべての企業を記載していただきたい。	アンケート項目にないため、記載できない。
	22	Ⅱ. (2)①	p.8	全業種、目標指標の如何を問わず報告を求めているところである。調整後排出係数を用いて算出したCO2排出量、前年度比、基準年度比についてご報告いただきたい。	記載した。なお、基準年度については当該データがなく記載できない。
	23	Ⅱ. (2)⑤	p.10	「別紙6：実施した対策、投資額と削減効果」に記載がない。 各社の積極的な省エネ機器の導入や更新、新設時における省エネ構造設計などに取組み、さらに2011年度の東日本大震災後は、各SCの節電や省エネが寄与し、2005年度以来のエネルギー原単位は一貫して減少し続けているとしている。2005年度以降、低炭素社会実行計画参加者企業が取り組んできた、節電・省エネ対策のメニューを教えてください。また、その省エネ対策のメニューについて、参加企業全体の達成状況（実施率）はどうなっているか。	・照明の間引き ・LED照明の導入 ・人感センサーの導入 ・空調機内エアフィルターの清掃 ・空調温度設定の変更 ・デマンド監視装置によるピーク電力の管理
24	Ⅱ. (2)⑦	p.10	別紙6に記載がない。 各SCで照明のLED化が一気に進展し、現在も進行しており、エネルギー使用の合理化が進むと考えられる。2014年度以降、貴業界の参加企業各社が取り組む、省エネ対策のメニューと今後の計画・達成目標等を教えてください。	・共用部・テナントにLED照明の導入 ・人感センサーの導入 ・デマンド監視装置によるピーク電力の管理	

平成26年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本百貨店協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
1. 目標設定について				
(1) 目標設定の前提となる将来見通し				
1	Ⅱ.(1)②	p3	現時点で想定する2020年度の生産活動量見通しを示されたい。	・追加済み
2	Ⅱ.(1)②	p3	1990年度のエネルギー原単位水準に対して毎年1%の原単位改善を行うとの前提だが、▲20%とする根拠を確認(毎年1%であれば30%ではないか)。また、震災以降の節電効果の定着を見込んでいない。足下の水準から毎年1%の削減を図るべきではないか。	・店舗におけるエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量)を指標として業界全体で、目標年度(2020年度)において、基準年度(1990年度)比20%減とする。ただし、2030年の削減目標を38%と設定し、1990年度を基準年度とし、2013年度までのエネルギー消費原単位の平均削減率(1.2%)を積み重ねることで、目標水準を達成していきたい。
(2) 指標の選択理由				
3	Ⅱ.(1)③	p.1	2020年時点の総量削減目標についても設定していただけないか。2020年度の活動量及びカバー率は見込みで構いません。また、活動量見込みについては変動するものと予想されることから、目標についても活動量見込みの変動状況によって変更すべきであり、その変更条件(活動量変化に伴う変更方法)についても記載すべきである。	経済状況が不明なため、目標設定は現段階では出来ない。
4	Ⅱ.(1)③	p3	「床面積×営業時間」当たりのエネルギー消費量を目標指標としている。2008年度から2012年度において、貴業界の参加企業各社が取組んだ省エネ対策による削減効果と、目標指標の推移はどうなっているか。	データがなし
(3) 現時点で最大限の対策であること				
5	Ⅱ.(1)③	p3	2012・13年度実績は、既に▲27.2%、▲28.5%であり、これまでの省エネ対策の取組み成果により、目標を達成している。2014年度以降、貴業界の省エネ対策の取組み計画(達成目標)及び省エネ効果見込みを考慮し、目標設定の見直しを検討する必要があると考える。	今回、2030年目標(削減目標を38%)を設定し、基準年度(1990年度)に対し、2013年度までのエネルギー消費原単位の平均削減率(1.2%)を積み重ねることで、目標水準を達成することとした。よって、2012,2013年はすでに達成していることから、再度検討を行うこととする。
(4) BATが現時点で最先端の技術であること				
6	Ⅱ.(1)③	p4	BATまたはベストプラクティスを示されたい。	データがないため削減見込み量はわからない。
2. 2013年度の実績について				
(1) 原単位変化の要因				
7	Ⅱ.(2)③	p.7	実績数値しか記載がないが、増減の要因分析や今後の見通しについて記載されたい。	エネルギー消費原単位の平均削減率(1.2%)を積み重ね対応。
(2) 国際的なベンチマークと国内実績との比較				
8	Ⅱ.(2)④	p8	業界間での比較が難しい場合、個社での比較についても検討すべき。	今後検討。
(3) 当年度の想定した水準と比べた実績(想定比)の評価				
(4) 2020年度に向けた進捗率の評価				
9	Ⅱ.(2)⑩	p9	目標水準(1990年度比▲20%)に対して2013年度実績で既に達成済み(同▲28.5%、進捗率142%)。目標の引き上げが可能ではないか。	2030年までの長期スパンで目標を設定した。引き上げを今後検討する。
(5) 製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価				
10	Ⅲ.	p12-13	高効率製品の販売や納品車両の天然ガス化などの取組をすすめているが、一定の前提を示した上で、削減見込量を試算できないか。	メーカー等に協力を依頼し、今後検討。
(6) 海外での削減貢献の取組				
(7) 革新的技術に関する取組				

3. その他の取組について				
(1)カバー率の向上				
(2)2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況				
11	Ⅵ. (1)	p16	2030年度の生産活動量(床面積×営業時間)あたりのエネルギー消費量を1990年度38%削減との目標であるが、この目標に合わせる形で、2020年度の目標水準を見直すことはできないか。	2030年までの長期スパンで目標を設定した。引き上げを今後検討する。
(3)中小企業等への取組の水平展開				
(4)消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信				
(5)その他				
12	Ⅱ. (3)		本社部門のCO2削減についての工夫が今一つ不足しているように思われる。きめ細かい分析をしてほしい。別の調査によれば、社内の総点検によって数倍もエネルギー消費が異なるような事例が報告されている。	本社部門は、店舗と同じ建物にあり、お客様スペースは快適さを重視していることから極力、後方部門にて省エネを実施してきた。震災の緊急時に取組んだ節電は継続実施しており、何時時点での事例なのか教えていただきたい。
13	I. (3)①	別紙1	別紙1:低炭素社会実行計画参加者リストにおいて、事業所に記載がない。原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載していただきたい。	
14	I. (3)②	別紙2	別紙2の各企業の目標水準及び実績値は、一部の業界の一部の企業しか記載されていない。当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組み状況を検証するため、すべての企業を記載していただきたい。	業界目標を設定し取組みを進めており、会員企業の個社データを把握していない。来年度の調査より対応したい。
15	Ⅱ. (2)⑤	p.8	「別紙6:実施した対策、投資額と削減効果」に記載がない。これまでに、先進的な省エネ設備の導入や既存店舗のリニューアルに伴う省エネ設備・機器の更新を行い、2008年度から2012年度までの自主行動計画において5年間平均で18%の削減を達成したとしている。これまで(2008年度から2012年度、または2008年度以前も含む)において、貴業界の参加企業各社が取組んできた、省エネ対策のメニューを教えてください。また、その省エネ対策のメニューについて、参加企業全体の達成状況(実施率)はどうなっているか。	・実施率を記入済 ・実施状況別の削減効果は一部のみ記入。
16	Ⅱ. (2)⑦	p.8	別紙6に記載がない。 百貨店の店舗は、築年数がかなり古い施設が多く、熱源機器、空調システム等の更新が遅れている店舗もあることから、耐震改修や大規模リニューアル時に、老朽化機器の高効率機器への積極的な更新、運用システムの見直し、改善等に取り組むとしており、エネルギー使用の合理化が進むと考えられる。2014年度以降、貴業界の参加企業各社が取組む、省エネ対策のメニューと今後の計画・達成目標等を教えてください。	・実施率を記入済 ・実施状況別の削減効果は一部のみ記入。

平成26年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本チェーンドラッグストア協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
1. 目標設定について				
(1) 目標設定の前提となる将来見通し				
1	Ⅱ.(1)②	p3	現時点で想定している2020年度の生産活動量、エネルギー消費量等の見通しの設定根拠を示されたい。	ドラッグストア業態としての店舗構造や提供サービスに劇的な変化が無い前提で、現在売上高ベースで7割弱のカバー率を8割に上げられた場合の値を想定しています。
(2) 指標の選択理由				
2	Ⅱ.(1)③	p.1	2020年時点の総量削減目標についても設定していただけないか。2020年度の活動量及びカバー率は見込みで構いません。また、活動量見込みについては変動するものと予想されることから、目標についても活動量見込みの変動状況によって変更すべきであり、その変更条件(活動量変化に伴う変更方法)についても記載すべきである。	売上高ベースのカバー率を8割へ向上させ、その中でエネルギー消費原単位の削減を目標としているため、総量削減目標の設定は困難と考えています。
3	Ⅱ.(1)③	p3	「床面積×営業時間」当たりのエネルギー消費量を目標指標としている。これまで(2008年度から2012年度)貴業界の参加企業各社が取組んだ省エネ対策による削減効果と、目標指標の推移はどうなっているか。	2008年度から2012年度の活動について、エネルギー消費原単位は0.7813～0.8193の範囲で推移しています。年度により増減があり、対象企業の増減、店舗運営環境の変化などに影響を受けていると思われます。
(3) 現時点で最大限の対策であること				
4	Ⅱ.(1)③	p3	2012・13年度実績は、既に基準年度比▲20.6%、▲24.1%であり、これまでの省エネ対策の取組み成果により、目標を達成している。2014年度以降、貴業界の省エネ対策の取組み計画(達成目標)及び省エネ効果見込みを考慮し、目標設定の見直しを検討する必要があると考える。	2020年度以降の目標を現在検討中であり、目標の引き上げについても会員企業および業界団体執行部において検討を行いたいと思います。
(4) BATが現時点で最先端の技術であること				
5	Ⅱ.(1)③	p4	BATまたはベストプラクティスを示されたい。	流通業界として取り入れることが出来るBAT、ベストプラクティスとしてどういったものが可能なのか検討したいと思います。
2. 2013年度の実績について				
(1) 原単位変化の要因				
(2) 国際的なベンチマークと国内実績との比較				
6	Ⅱ.(2)④	p6	業界間での比較が難しい場合、個社での比較についても検討すべき。	来年度の調査においては、個社での比較についても検討できるよう対応を進めていきたいと考えています。
(3) 当年度の想定した水準と比べた実績(想定比)の評価				
(4) 2020年度に向けた進捗率の評価				
7	Ⅱ.(2)⑩	p9	目標水準(2004年度比▲18%)に対して2013年度実績で既に達成済み(同▲24.1%、進捗率134%)。目標の引き上げが可能ではないか。	2020年度以降の目標を現在検討中であり、目標の引き上げについても会員企業および業界団体執行部において検討を行いたいと思います。
(5) 製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価				
8	Ⅲ.	p.1	近年ドラッグストアでは薬品や洗剤等だけではなく、文房具・電球・食品等、幅広い商品を扱うようになっています。LED電球等低炭素製品を扱うケースも多くなっていると考えられることから、この項目で何らか言及していただきたい。	すでにシャンプー、リンスや各種洗剤などの商品では詰め替え容器の販売が定着してきています。LED電球等の低炭素製品に関しても同様に定着することで、CO2削減に貢献できると考えています。
(6) 海外での削減貢献の取組				
9	Ⅳ.		海外におけるデータがないとのことだが、例えば海外出店店舗における省エネ設備導入等の取組をさせないか。	来年度以降の対応として、海外に出店を行なっている企業に対して、情報提供が可能か確認を行いたいと考えています。
(7) 革新的技術に関する取組				
10	Ⅴ.	p.1	設定根拠の欄に「各種機器の入替え」と記載があるので、それら機器についてどのような効率水準のものを採用するのか、指針を定め、この欄に記載してください。	生産性向上設備投資促進税制における先端設備や、フロン法改正への対応など、厚生労働省、環境省等からの依頼に基づき会員企業へ周知しており、今後も継続していきます。

流通・サービスWG	3. その他の取組について			
	(1)カバー率の向上			
	(2)2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況			
	11	Ⅵ.(1)	p12	策定のスケジュール、検討状況、課題について記載いただきたい。
	現在、当協会の2020年度以降の温暖化対策の取組については、何らかの取組を継続して行うことを前提に、どのような取組をしていくか等について内部で検討中です。			
	(3)中小企業等への取組の水平展開			
	(4)消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信			
	(5)その他			
	12	Ⅱ.(3)		本社部門のCO2削減についての工夫が今一つ不足しているように思われる。きめ細かい分析をしてほしい。別の調査によれば、社内の総点検によって数倍もエネルギー消費が異なるような事例が報告されている。
	ドラッグストア業界において、本社部門は店舗の規模と比較して極めて小さなものです。また、調査に協力頂いている範囲の中でもエアコンの温度設定、PCや照明のこまめな電源のオンオフ等の対応は確認しています。その他参考事例をご教示いただけるとありがたいです。			
日本チェーンドラッグストア協会	13	I.(3)①	別紙1	別紙1:低炭素社会実行計画参加者リストにおいて、事業所に記載がない。原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載していただきたい。
	次年度以降の調査において、会員企業への確認を行いたいと思います。			
	14	I.(3)②	別紙2	別紙2の各企業の目標水準及び実績値は、一部の業界の一部の企業しか記載されていない。当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組み状況を検証するため、すべての企業を記載していただきたい。
	会員企業には零細な企業も含まれています。それぞれの企業規模や体力などを鑑みて出来る範囲での協力をお願いしています。参加していただけるよう呼びかけを強化していきます。			
	15	Ⅱ.(2)⑤	p.8	「別紙6:実施した対策、投資額と削減効果」には、代表的な対策が計上されているが、2012・13年度実績は、基準年度比▲20.6%、▲24.1%であり、成果をあげている。貴業界の参加企業各社が取組んできた、省エネ対策のメニューを教えてください。また、その省エネ対策のメニューについて、参加企業全体の達成状況(実施率)はどうなっているか。
	主な省エネ対策のメニューは以下の通りです。 ・空調温度設定(冷房28度、暖房20度) ・空調設備の入れ換え(氷蓄熱式空調システム導入含) ・照明のLED化、反射板取付など ・トイレ等への人感センサー設置 ・窓ガラスへの遮熱フィルム貼り付け 参加企業の達成率についてはこれまで調査対象外でしたので、今後の検討課題にしたいと思います。			
	16	Ⅱ.(2)⑥	p.6	照明だけでなく、空調も店舗におけるエネルギー消費量が多い機器だと考えられるが、具体的事例も交えて詳細に記載いただきたい。
	次年度以降は、原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所に該当する企業の確認も踏まえて、具体的な事例が説明できるようにしたいと思います。			
	17	Ⅱ.(2)⑦	p.8	「LEDをはじめとする照明器具の効率化は継続的に実施されている」としており、エネルギー使用の合理化が進むと考えられる。2014年度以降、貴業界の参加企業が取組む、省エネ対策のメニューと今後の計画・達成目標等を教えてください。
次年度以降は、原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所に該当する企業の確認も踏まえて、具体的な事例が説明できるようにしたいと思います。				

平成26年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(大手家電流通協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
1. 目標設定について				
(1) 目標設定の前提となる将来見通し				
1	Ⅱ.(1)②	p3	現時点で想定する2020年度の生産活動量見通しを示されたい。	激しい動向をしている業界であり、経営統合などこの数年の動きも非常に激しい為、見通しとして2020年度の生産活動量(売場面積)を推測することは非常に難しいところです。目標策定にあたり過去状況から年次1%ほどの拡張を想定をしています。
(2) 指標の選択理由				
(3) 現時点で最大限の対策であること				
2	Ⅱ.(1)③	p3	目標水準(2006年度比▲40%)に対して2013年度実績で既に94%の進捗率(同▲37.2%)。目標の引き上げが可能ではないか。	今回は係数・算出方法が変わり、エネルギー消費量の算出に変化が出ています。報告書には記載いたしましたが基準年のエネルギー消費量原単位を今回の方法で再計算し、基準年が3,607MJ/㎡から3,919MJ/㎡に変化、2020年度の目標エネルギー原単位2,182MJ/㎡は基準年に対し▲44.3%、2013年度の実績は▲42.2%で、その差2.1%で、この数値だけで見れば近く見えるのですが、2006年から2013年度の年次削減率はバラつきがあり、目標の引き上げについては今後状況を確認しながら検討してまいります。
3	Ⅱ.(1)③	p3	目標水準の設定に当たって、各社からのアンケートに基づき推計した「現状趨勢ケース」を採用。推計方法及び根拠を具体的かつ定量的に示されたい。	2020年度目標策定時の調査結果は昨年のWGで資料添付しておりますので、詳細は昨年の添付資料をご確認ください。
4	Ⅱ.(1)④ Ⅱ.(2)③	p.3 p.5	店舗におけるソフト面及びハード面の対策について、追加項目の検討はどうなっているか。トイレや給湯、入口周り、熱源・熱搬送(セントラル方式の場合)等の省エネ対策の追加実施は可能である。	報告書P8～P9に「その他特徴的な省エネ対策」を記載しています。照明器具をLED照明に変更、空調制御システムを導入、デマンドコントローラーを導入、省エネ支援システム、電力総合監視システム&自動制御システム、太陽光発電、駐車場緑地化等を実施しています。
(4) BATが現時点で最先端の技術であること				
5	Ⅱ.(1)③	p3	BATまたはベストプラクティスを示されたい。	販売事業者ですので、技術的に開発する事項はございません。逐次新しい高効率設備を導入を継続してゆきます。 ・省エネ目標の設定 ・フィルターの定期的な清掃 ・こまめな消灯 ・インバータ照明等高効率器具(LED含む)の導入 ・人感センサーの導入
2. 2013年度の実績について				
(1) 原単位変化の要因				
6	Ⅱ.(2)②	p.9	エネルギー消費原単位の実績は、2006、2012、2013と着実に減少しているが、省エネ対策(ソフト面・ハード面)の実施状況の推移はどうなっているか。	省エネ対策は高効率照明や照明の人感センサーの導入など増えているものもあればそうでないものもあり、エネルギー消費原単位との相関分析は課題と認識しております。
(2) 国際的なベンチマークと国内実績との比較				
7	Ⅱ.(2)④	p5	業界間での比較が難しい場合、個社での比較についても検討すべき。	報告書にも記載いたしましたが、「本協会と比較可能な海外の調査事例はない。」為、業界の比較はできず、個社の情報は秘匿なため比較は困難です。
(3) 当年度の想定した水準と比べた実績(想定比)の評価				
(4) 2020年度に向けた進捗率の評価				
8	Ⅱ.(2)⑩	p12	目標水準(2006年度比▲40%)に対して2013年度実績で既に94%の進捗率(同▲37.2%)。目標の引き上げが可能ではないか。	今回は係数・算出方法が変わり、エネルギー消費量の算出に変化が出ています。報告書には記載いたしましたが基準年のエネルギー消費量原単位を今回の方法で再計算し、基準年が3,607MJ/㎡から3,919MJ/㎡に変化、2020年度の目標エネルギー原単位2,182MJ/㎡は基準年に対し▲44.3%、2013年度の実績は▲42.2%で、その差2.1%で、この数値だけで見れば近く見えるのですが、2006年から2013年度の年次削減率はバラつきがあり、目標の引き上げについては今後状況を確認しながら検討してまいります。

(5) 製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価				
9	Ⅲ.		下部の表に省エネ家電製品の割合が示されているが、省エネラベルの☆の数別の分布を示すことはできないか。非常に貴重なデータである。	「省エネラベルの☆の数別の分布を示す」為の調査は行っておらず、記載は困難です。
(6) 海外での削減貢献の取組				
10	Ⅳ.		海外におけるデータがないとのことだが、例えば海外出店店舗における省エネ設備導入等の取組を示せないか。	調査は国内の店舗を対象に行っており、海外店舗の調査は行っていない。
(7) 革新的技術に関する取組				
3. その他の取組について				
(1) カバー率の向上				
(2) 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況				
11	Ⅵ. (1)	p17	策定に向けた具体的な検討スケジュールを示すべきではないか。	今後も業界として低炭素社会実行計画を策定し、実行していくためには検討スケジュールを含めたきちんとした議論が必要であり、できるだけ早く検討を進めてまいります。
(3) 中小企業等への取組の水平展開				
(4) 消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信				
(5) その他				
12	表紙	p.1	「個社の実績を追求するものではなく、参加事業者が自主的に地球温暖化対策を進める中で、総和としての目標を達成するものです。」との記載があるが、目標未達時にどのように責任を分担するのか、補足で説明いただきたい。	「目標未達時」には、業界全体として対策を検討し、業界全体で対応を進めてまいります。
13	Ⅱ. (2)②	p.5	ソフト面及びハード面の対策において、2014年度以降の計画(実施率・対策の達成度)はどうなっているのか。	報告書P8～P9に「その他特徴的な省エネ対策」を記載していますが、会員各社が自主的に「高効率」な設備の導入に取り組んでおり、この活動は継続されるものです。
14	Ⅱ. (3)		本社部門のCO2削減についての工夫が今一つ不足しているように思われる。きめ細かい分析をしてほしい。別の調査によれば、社内の総点検によって数倍もエネルギー消費が異なるような事例が報告されている。	報告書P13に本社オフィスにおける取り組みを記載しておりますが、2013年度は2007年度に対して、エネルギー原単位で▲59.7%、CO2排出量で▲48.0%の削減を行っており、現状記載の取り組みで大きな成果を挙げております。
15	Ⅱ. (3)②	p.12	業務部門(本社等オフィス)における取組について、2007年度～2013年度の6年間でエネルギー消費原単位が6割減になるなど、非常に高い成果を挙げている。対策毎の削減効果等を可能な限り定量的に示し、他の業種の参考となるような情報を提供いただきたい。	報告書P13～P14に具体的な事項を記載しておりますが、個々の削減効果等を定量的に示すための調査は行っていないので、記載は困難です。
16	Ⅰ. (3)①	別紙1	別紙1:低炭素社会実行計画参加者リストにおいて、事業所に記載がない。原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載していただきたい。	今後検討いたします。
17	Ⅰ. (3)②	別紙2	別紙2の各企業の目標水準及び実績値は、一部の業界の一部の企業しか記載されていない。当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組み状況を検証するため、すべての企業を記載していただきたい。	ご指摘通り修正記載いたしました。
18	Ⅱ. (1)③	p.3 別紙2	「目標値は、目標策定時に参画していた各社に実施したアンケート調査を基に推計した現状趨勢ケースを採用」としている。計画参加6社において、別紙2に各社の目標水準及び実績値記載願います。また、各社の目標水準設定の考え方を教えてください。	企業によっては更に高い目標を掲げている企業もございますが、参加6社とともに基本は協会の計画目標に準拠いたします。

平成26年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(情報サービス産業協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
1. 目標設定について				
(1) 目標設定の前提となる将来見通し				
1	Ⅱ. (1)①	p3	「新設のデータセンターは稼働率が低く、エネルギー原単位の値が悪くなるのが一般的であり、それを加味した目標設定」とあるが、2006年度から2013年度までのエネルギー原単位の推移に対して既設と新設の状況推移がどのように影響していると考えているのか。また、2014年度以降の新設の見通しがエネルギー原単位にどのように影響すると考えているのか。	近年、データセンターの需要が増大しておりデータセンターの新設・稼働開始が続いております。また、1980年代に建築されたデータセンターの建て替え需要も発生しています。 新築のデータセンターは、原単位あたり1.5～1.6になるように設計建築されておりますが、これは稼働率が8割以上となった場合の設計値であり、稼働率が8割を超えるには、運用開始から7年から8年程度かかるのが一般的となります。以上より、現在の目標設定をしております。
2	Ⅱ. (1)②	p3	オフィス部門の生産活動量(床面積)について、2007年度に急増(1.01→1.62 km ²)している理由を説明されたい。 データセンター部門も同様に、生産活動量(データセンターにおけるIT機器の電力消費量)が2007年度に急増(10.31→13.64万kl)している理由を説明されたい。	2006年度に実態調査を行い、2007年度より計画を策し、参加企業を募ったことによる参加企業の増加が要因となります。
(2) 指標の選択理由				
3	Ⅱ. (1)③	p3	オフィス部門は「電力使用量/床面積」、データセンター部門は「PUE」を目標指標としている。2006年度から2013年度において、貴業界の参加企業各社がそれぞれの部門で取組んだ省エネ対策による削減効果と、目標指標の推移はどうなっているか。	9ページにオフィス部門の推移を記載しております。
(3) 現時点で最大限の対策であること				
4	Ⅱ. (1)③	p3	2012・13年度実績は、データセンター部門で▲5.4%、▲8.4%削減であり、これまでの省エネ対策の取組み成果により、目標を達成している。2014年度以降、貴業界のデータセンター部門の省エネ対策の取組み計画(実施目標)を考慮し、目標設定の見直しを検討する必要があると考える。	目標数値の変更は2016年度に検討と当初計画で提出しております。 2012年度に大幅な原単価削減が達成されたのは、東日本大震災後の労務時間削減・省エネ機器導入など大きな変化があったためであり、以降の大幅な削減は難しいと考えています。 そこで、単年度で判断するのではなく、慎重に推移を確認しつつ、低炭素実行計画の間である2016年度に目標値の見直しを検討します。
5	Ⅱ. (1)③	p3	2012・13年度実績は、オフィス部門で既に▲15.4%、▲9.9%であり、これまでの省エネ対策の取組み成果により、目標を達成している。2014年度以降、貴業界のオフィス部門の省エネ対策の取組み計画(達成目標)及び省エネ効果見込みを考慮し、目標設定の見直しを検討する必要があると考える。	目標数値の変更は2016年度に検討と当初計画で提出しております。 2012年度に大幅な原単価削減が達成されたのは、東日本大震災後の労務時間削減・省エネ機器導入など大きな変化があったためであり、以降の大幅な削減は難しいと考えています。 そこで、単年度で判断するのではなく、慎重に推移を確認しつつ、低炭素実行計画の間である2016年度に目標値の見直しを検討します。
(4) BATが現時点で最先端の技術であること				
6	Ⅱ. (1)③	p3,4	BATとして記載された対策(サーバーの仮想化によるサーバー数の削減)による2020年度のCO ₂ 削減見込量と、それらが国際的にみて最先端の技術であることを示すとともに、他にBATとして挙げるべき対策がないか検討すべき。	「データセンタサービス」による削減効果については、次年度以降、実績数値の収集が可能となります。なお、削減見込量としてはサーバを1台集約することで年間1トン程度CO ₂ が削減される見通しです。 他の対策については、次年度以降の検討とします。

流通・サービスWG 情報サービス産業協会	2. 2013年度の実績について				
	(1) 原単位変化の要因				
	(2) 国際的なベンチマークと国内実績との比較				
	7	Ⅱ. (2)④	p5	オフィス部門について、国際比較は行っていないとのことだが、オフィスビルの効率等個社での比較についても検討すべき。 データセンター部門については、今後国際比較が可能になるとのことだが、具体的な時期を示されたい。	技術革新や事業変革のスピードが早い当業界においては、参加企業の事業環境も常に変化しており、業界全体の目標に対し、各社の協力を得ることが重要と考えています。 また、近年ワークスタイルの変革によりテレワークの実施等も進んでおり、画一的に評価することはあまり意味がなくなってきました。このため、事例集による省エネノウハウの業界内での共有に取り組みをベストプラクティスとして集め、多くの企業が活用できるようにすることが有効であると考えています。 データセンターの原単位については、ISO/IEC JTC1 SC39にて国際標準化の検討が進んでいます。現在の見通しでは、2018年に国際標準になる見込みです。それ以降、国際標準に沿ったデータ比較が可能となります。
	(3) 当年度の想定した水準と比べた実績(想定比)の評価				
	(4) 2020年度に向けた進捗率の評価				
	8	Ⅱ. (2)⑩	p8	オフィス部門について、目標水準(2006年度比▲2%)に対して2013年度実績で既に達成済み(同▲9.9%、進捗率363%)。目標の引き上げが可能ではないか。 データセンター部門についても、目標水準(2006年度比▲5.5%)に対して2013年度実績で既に達成済み(同▲8.4%、進捗率155%)。目標の引き上げが可能ではないか。	目標数値の変更は2016年度に検討と当初計画で提出しております。 2012年度に大幅な原単価削減が達成されたのは、東日本大震災後の勤務時間削減・省エネ機器導入など大きな変化があったためであり、以降の大幅な削減は難しいものと考えています。そこで、低炭素実行計画の間である2016年度に目標値の見直しを検討します。
	(5) 製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価				
	9	Ⅲ.	p.13	クラウド化等によるデータの集中管理により、個別企業での対応よりは省エネ、省CO2が図られるといった推計はできないか。	(1)(3)の「データセンターサービス」による省エネ効果は、クラウド化を含んだ「仮想化」による効率的なIT機器の使用を含んで設定しています。 なお、データの集中管理は格納先となるハードウェアの効率的な活用と認識しています。
	10	Ⅲ.	p9	データセンターへのサーバーの集約による削減見込量(105万kWh/年)について、CO2削減効果を示せないか。	「データセンターサービス」による削減効果については、次年度以降、実績数値の収集が可能となります。なお、削減見込量としてはサーバを1台集約することで年間1トン程度CO2が削減される見込みです。 他の対策については、次年度以降の検討とします。
	(6) 海外での削減貢献の取組				
	11	Ⅳ.		特段の記載がないが、例えば海外拠点における省エネ設備導入等の取組を示せないか。	当産業の低炭素化社会実行計画については、国内中心の活動となっております。海外の事例調査は現時点では行っていないが、本計画に取り組んでいる企業の海外展開が活発となった際には検討したいと思えます。
	(7) 革新的技術に関する取組				
	12	Ⅴ.	p.15	データセンターの省CO2化技術開発について環境省補助事業でも取り上げられていると思われるが、それらの成果について確認してほしい。(環境省の仕事かも)	環境省 地球温暖化対策課が平成25年度より行っている予算事業である「省エネ型データセンター構築・活用促進事業」について、省エネ効果をヒアリングしました。 平成25年度の成果として、1件あたり平均約180tCO2の削減効果が見込まれているとのこと。 なお、この情報は環境省が直接公表していないため、委員の方々への参考情報として提供することを地球環境温暖課に了解いただいておりますので、ご配慮下さい。
	3. その他の取組について				
	(1) カバー率の向上				
	13	Ⅰ. (4)	p2	カバー率は、業界団体売上高ベースで55.1%(参加企業ベースで14.6%)。更なるカバー率の向上に取り組むべき。	参加企業について、64社から76社と着実に増加しており、業界の大手企業はほぼ参加しております。 さらなる省エネにむけた取り組みとすべく、活動を推進していきます。
	(2) 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況				
	14	Ⅵ. (1)	p17	策定に向けた具体的な検討スケジュールを示すべきではないか。	技術革新や事業変革のスピードが早い当業界においては、2020年度以降の見通しを検討することは非常に困難であります。よって、2020年度以降の「低炭素化社会実行計画」については、2018年度以降に業界の体制や活動内容を検討します。
	(3) 中小企業等への取組の水平展開				
	(4) 消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信				

(5) その他				
流通・サービスWG 情報サービス産業協会	15	Ⅱ. (3)	p.9-10	本社部門のCO2削減についての工夫が今一つ不足しているように思われる。きめ細かい分析をしてほしい。別の調査によれば、社内の総点検によって数倍もエネルギー消費が異なるような事例が報告されている。 当産業の本社部門の消費電力については、一般の本社部門に比べ、IT機器(パソコン、プリンタ)の消費電力の占める割合が高くなっています。そこで、IT機器の省エネ成功事例を紹介した、「情報サービス産業 オフィス部門省エネルギー対策事例集第2版」(http://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdId/25-J006/Default.aspx)を公開し、業界全体で省エネに取り組んでいます。
	16	I. (3)②	p.2	個社の目標が明示されていない。ぜひ各社で目標を掲げて取り組むべき。 技術革新や事業変革のスピードが早い当業界においては、参加企業の事業環境も常に変化しており、業界全体の目標に対し、各社の協力を得ることが重要と考えています。そのため、個社の目標を強制するのではなく、業界全体で前向きな取り組みを行い、これを共有することで参加各社の理解を得ながら進めています。また、業界の特性として、効率性を前面に出すと顧客からの価格低減圧力につながる恐れもあり、慎重な対応が必要と考えています。
	17	I. (3)①	別紙1	別紙1: 低炭素社会実行計画参加者リストにおいて、事業所に記載がない。原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載していただきたい。 業界全体の目標に対し、各社の協力を得ることで活動を推進しており、個社(事業所単位も含む)の情報開示は計画に含めておりません。参加各社には省エネノウハウの共有による自主的な取組をお願いしています。
	18	I. (3)②	別紙2	別紙2の各企業の目標水準及び実績値は、一部の業界の一部の企業しか記載されていない。当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組状況を検証するため、すべての企業を記載していただきたい。 技術革新や事業変革のスピードが早い当業界においては、参加企業の事業環境も常に変化しており、業界全体の目標に対し、各社の協力を得ることが重要と考えています。そのため、個社の目標を強制するのではなく、業界全体で前向きな取り組みを行い、これを共有することで参加各社の理解を得ながら進めています。また、業界の特性として、効率性を前面に出すと顧客からの価格低減圧力につながる恐れもあり、慎重な対応が必要と考えています。
	19	Ⅱ. (2)⑤	別紙6	「別紙6: 実施した対策、投資額と削減効果」には、オフィス部門の運用対策しか計上されていない。オフィス部門においては、2012年度以降に積極的に節電に取組み、原単位で9.9%改善、データセンター部門においては、データセンター設備の効率化等により原単位で8.4%改善したとしている。2013年度までにおいて、情報サービス業の参加企業各社が取り組んできた、オフィス部門及びデータセンター部門における省エネ対策のメニューを教えてください。また、その省エネ対策のメニューについて、参加企業全体の達成状況(実施率)はどうなっているか。 省エネ対策メニューについては以下に公開してあります。情報サービス産業 オフィス部門省エネルギー対策事例集第2版(PDF) http://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdId/25-J006/Default.aspx 省エネの達成状況としては、原単位について評価することとしており、メニューの達成状況は把握しておりません。
	20	Ⅱ. (2)⑥	p.6	電子計算機のトップランナー基準があるが、消費電力の低いサーバーの導入には取り組んでいないのか。 上記「情報サービス産業 オフィス部門省エネルギー対策事例集第2版」の事例16に、省エネ性能の高い機器の導入についての取り組みを記載してあります。
	21	Ⅱ. (2)⑦		2014年度以降、「オフィスの省エネに成功している企業の事例を継続的に広く公開し、さらなる省エネを目指す」としており、また、別紙8に示される業務部門(本社等オフィス)の対策について2014年度以降に実施と削減効果を見込んでおり、エネルギー使用の合理化が進むと考えられる。2014年度以降、貴業界の参加企業が取り組む、オフィス部門における省エネ対策のメニューと計画・達成目標を教えてください。 上記「情報サービス産業 オフィス部門省エネルギー対策事例集第2版」の事例を中心に省エネに取り組むこととしております。目標値については、オフィス部門で設定している原単位目標の達成となります。
	22	Ⅱ. (2)⑦		これまでの仮想化技術によるサーバの統合やデータセンター設備の効率化をより一層展開を図ることにより、エネルギー使用の合理化が進むと考えられる。2014年度以降、貴業界の参加企業が取り組む、データセンター部門における省エネ対策のメニューと実施(達成)目標を教えてください。 上記「情報サービス産業 オフィス部門省エネルギー対策事例集第2版」のデータセンターに関する事例を中心に省エネに取り組むこととしております。目標値については、データセンター部門で設定している原単位目標の達成となります。

平成26年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本DIY協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
1. 目標設定について				
(1) 目標設定の前提となる将来見通し				
1	Ⅱ.(1)①	p3	前提条件の欄に「店舗等」とあるが、店舗以外の何が含まれるのか。仮に店舗と比較して照明や空調が低いことが想定される事務所が含まれるとすれば、店舗以外の割合も明示いただきたい。	店舗等には本社(本部)が含まれる。しかし、本社(本部)におけるデータについては未収集となっていることから、今後の調査検討事項と致したい。
2	Ⅱ.(1)②	p3	現時点で想定する2020年度の生産活動量見通しを示されたい。	社会情勢や業界内の動向等により店舗数や営業時間が変動していることから、2020年度における生産活動量の見通しについては、今後の調査検討事項と致したい。
(2) 指標の選択理由				
3	Ⅱ.(1)③	p3	2020年時点の総量削減目標についても設定していただけないか。2020年度の活動量は見込みで構わない。また、活動量見込みについては変動するものと予想されることから、目標についても活動量見込みの変動状況によって変更すべきであり、その変更条件(活動量変化に伴う変更方法)についても記載すべきである。	2020年度の活動量(見込み)は、業界内での確認作業が必要なことから、今後の調査検討事項と致したい。
4	Ⅱ.(1)③	p3	貴業界は、エネルギー消費量との相関関係を示すものを「床面積×営業時間」とし、「床面積×営業時間」当たりのエネルギー消費量を目標指標としている。2008年度から2012年度において、ホームセンター業の参加企業各社が取組んだ省エネ対策による削減効果と、目標指標の推移はどうなっているか。	エネルギー消費原単位について、2008年度は0.05068、2012年度は0.0305であった。両年度を比較すると、凡そ40%の削減となっている。この期間中に参加企業が取組んだ省エネ対策による削減効果については、集計を行っていない。
(3) 現時点で最大限の対策であること				
5	Ⅱ.(1)③	p3	15%という目標水準の設定根拠を定量的に示していただきたい。	低炭素社会実行計画フォローアップ調査票の1ページに記載の設定根拠をご参照いただきたい。
6	Ⅱ.(1)③	p3	2012・13年度実績は、既に▲40.0%、▲51.6%であり、これまでの省エネ対策の取組み成果により、目標を達成している。2014年度以降、貴業界の省エネ対策の取組み計画(実施目標)及び省エネ効果見込みを考慮し、目標設定の見直しを検討する必要があると考える。	目標設定の見直しについては、業界内や各企業の意向等があることから、確認作業を行う必要がある。このため、今後の調査検討事項と致したい。
7	その他		海外では、来客用駐車場に省エネ型車両専用駐車スペースを設けている例がある。このような取り組みはできないか。	駐車スペースの区別については、我が国の省エネ型車両の普及度合の現状から鑑みると、来店者の減少やクレーム等、経営面での影響が生じかねない事情等もある。今後は各社の事情等を拾い上げられるよう、努めていく予定である。
(4) BATが現時点で最先端の技術であること				
8	Ⅱ.(1)③	p4	BATまたはベストプラクティスを示されたい。	BAT(ベストプラクティス)については、業界内や各企業の意向等があることから、確認作業を行う必要がある。このため、今後の調査検討事項と致したい。
2. 2013年度の実績について				
(1) 原単位変化の要因				
9	Ⅱ.(2)③	p7	エネルギー消費原単位の変化の要因について、直近のデータを踏まえて、より詳細にご説明いただきたい。	エネルギー消費原単位(kwh/m ² ・h)は、エネルギー消費量(kwh)を生産活動量(m ² ・h)で除した形で算出している。エネルギー消費量は、2012年度が0.9792、2013年度が0.7592である。一方、生産活動量は2012年度が3.212、2013年度が3.081となっている。このため、エネルギー消費原単位は、2012年度0.305から2013年度0.246へと変化した。変化の要因については、店舗における高効率照明への交換(LED化)や冷暖房の温度管理等によるところが大きいと考えられる。
10	Ⅱ.(2)③	p7	営業時間が長時間化する傾向にあるとの記載があるが、特定の店舗の営業時間を延長すると、エネルギー原単位(分母がm ² ・h)は改善すると考えられる。営業時間の長時間化がエネルギー消費原単位改善にどの程度影響したか定量的な分析をし、記載いただきたい。	営業時間の長時間化とエネルギー消費原単位改善の相関関係については、定量的な分析を行っていない。

流通・サービスWG	日本DIY協会	(2) 国際的なベンチマークと国内実績との比較				
		11	Ⅱ. (2)④	p8	比較可能なデータが存在しないとのことだが、個社での比較についても検討すべき。	国際的なベンチマークと国内実績との比較については、今後の調査検討事項と致したい。
		(3) 当年度の想定した水準と比べた実績(想定比)の評価				
		(4) 2020年度に向けた進捗率の評価				
		12	Ⅱ. (2)⑩	p9	目標水準(2004年度比▲15%)に対し、2013年度実績で既に達成済み(同▲46.4%、進捗率344%)。目標の引き上げが可能ではないか。	目標設定の見直しについては、業界内や各企業の意向等があることから、確認作業を行う必要がある。このため、今後の調査検討事項と致したい。
		(5) 製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価				
		13	Ⅲ.	p13-14	LED照明器具等の販売、省エネ石油ファンヒーターの販売等を挙げているが、削減見込量を試算できないか。	当該製品の削減見込量の試算については、各社の意向等があることから、今後の調査検討事項と致したい。
		(6) 海外での削減貢献の取組				
		14	Ⅳ.	p15	海外店舗での省エネの取組、省エネ機器の販売等を挙げることはできないか。また、削減見込量を試算できないか。	省エネの取組、省エネ機器の販売、削減見込量については、出店は国内に限定されることから、試算は困難である。
		(7) 革新的技術に関する取組				
		3. その他の取組について				
		(1) カバー率の向上				
		15	Ⅰ. (4)	p2	売上高ベース(業界全体)で35.0%。引き続き、カバー率の向上に取り組むべき。また、業界団体の参加企業(小売業66社)の売上高を示されたい。	カバー率の向上については、引き続き取り組んでいく予定である。また、業界団体の参加企業(=当協会加盟の小売業)66社の売上高については、各企業の意向等があり、全体(66社)の数値示すことは困難である。
		(2) 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況				
		16	Ⅵ. (1)	p17	策定に向けた具体的な検討スケジュールを示すべきではないか。	2020年度以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況については、業界内や各企業の意向等があることから、確認作業を行う必要がある。このため、今年度中の調査検討事項と致したい。
(3) 中小企業等への取組の水平展開						
(4) 消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信						

流通・サービスWG	日本DIY協会	(5) その他				
		17	Ⅱ.(1)③	p.3	目標を大きく掲げたことは大いに評価する。	引き続き、設定目標を達成していくため、積極的に各種取組を図っていくことは勿論、あくまで目標設定の達成(机上の数値)のみにとられない広い視点(例えば、消費者への環境啓発・貢献活動や資源リサイクル等)での取組もまた重要であると考えている。
		18	Ⅱ.(3)	p.10-11	本社部門のCO2削減についての工夫が今一つ不足しているように思われる。きめ細かい分析をしてほしい。別の調査によれば、社内の総点検によって数倍もエネルギー消費が異なるような事例が報告されている。	今後は各企業における取組事例(工夫)について、可能な限り把握、分析できるよう、努めていく予定である。なお、きめ細かい分析を行うことは重要であるとする一方で、こうした分析や工夫を行うためには、取組主体である企業側の理解や対応が不可欠である。このため、分析に当たっては、企業側の理解を得られるよう、努めていく予定である。
		19	Ⅰ.(3)①	別紙1	別紙1:低炭素社会実行計画参加者リストにおいて、事業所に記載がない。原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載していただきたい。	現在確認中とさせていただきます。
		20	Ⅰ.(3)②	別紙2	別紙2の各企業の目標水準及び実績値は、一部の業界の一部の企業しか記載されていない。当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組み状況を検証するため、すべての企業を記載していただきたい。	全ての企業の目標水準及び実績値については、個別企業では目標設定していないことや各企業の意向等から、記載することが困難である。
		21	Ⅱ.(2)⑤	p.8	「別紙6:実施した対策、投資額と削減効果」には、代表的な対策が計上されているが、2008年度から2012年度までの自主行動計画において5年間平均で26.8%の削減を達成したとしている。2008年度から2012年度において、ホームセンター業の参加企業各社が取組んできた、店舗における省エネ対策のメニューを教えてください。また、その省エネ対策のメニューについて、参加企業全体の達成状況(実施率)はどうなっているか。	代表的な対策(高効率照明に交換・照明の間引き・冷暖房温度の管理)以外では、太陽光発電設備の導入(2013年度実施率・17.6%)が挙げられる。
		22	Ⅱ.(2)⑦	p.8	別紙6の対策毎の実施率を2013~2015年まで比較すると、どの対策も年々実施率が下がっている。原因としては何が考えられるか記載いただきたい。	原因については、参加企業数の減少や実施済み企業の増加が考えられる。
		23	Ⅱ.(2)⑦	p.8	「引き続き、空調温度の管理や聡明の間引き、高効率・省エネタイプの機器の設置や入替え等の取組みが求められる」としている。また、省エネ店舗への移行や店舗改装時における新設備の導入、社員における意識の高まり等の各種取組みの推進、店舗の天井高による照明・空調の効率悪化等のエネルギー消費の非効率要因への対処を行うことで、エネルギー使用の合理化が進むと考えられる。2014年度以降、ホームセンター業の参加企業が取組む、店舗における省エネ対策のメニューと計画・達成目標を教えてください。	ホームセンター業は、流通小売業として、2014年度以降についても引き続き、高効率照明への交換、照明の間引き、冷暖房温度の管理等、店舗における省エネ対策を中心に取組んでいく予定である。また、計画と達成目標については、低炭素社会実行計画フォローアップ調査票に記載した内容に基に、低炭素社会への寄与を図っていく予定である。
		24	Ⅱ.(3)①	p.8	「引き続き、空調温度の管理や聡明の間引き、高効率・省エネタイプの機器の設置や入替え等の取組みが求められる」としている。また、省エネ店舗への移行や店舗改装時における新設備の導入、社員における意識の高まり等の各種取組みの推進、店舗の天井高による照明・空調の効率悪化等のエネルギー消費の非効率要因への対処を行うことで、エネルギー使用の合理化が進むと考えられる。2014年度以降、ホームセンター業の参加企業が取組む、店舗における省エネ対策のメニューと計画・達成目標を教えてください。	ホームセンター業は、流通小売業として、2014年度以降についても引き続き、高効率照明への交換、照明の間引き、冷暖房温度の管理等、店舗における省エネ対策を中心に取組んでいく予定である。また、計画と達成目標については、低炭素社会実行計画フォローアップ調査票に記載した内容に基に、低炭素社会への寄与を図っていく予定である。
25	Ⅱ.(3)①	p.10	個別企業の設定目標例について、例1の目標年度は2020年度か。 例2に「空調の設定温度を夏29度」とあるが、事務所の場合は労働安全衛生法の事務所衛生基準規則5条3項において28度以下にするよう求められているが、店舗では問題ないか確認したものか。	例1の目標年度については、別途確認を行う予定である。また、例2については、店内空調の設定温度を「夏28度」・「冬20度」と訂正させていただくので、お詫びさせていただきます。		

平成26年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本貿易会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
1. 目標設定について				
(1) 目標設定の前提となる将来見通し				
1	Ⅱ. (1)②	p3	現時点で想定する2020年度の生産活動量見通し(床面積)を示されたい。	・898千㎡を予測。
(2) 指標の選択理由				
(3) 現時点で最大限の対策であること				
2	Ⅱ. (1)③	p3	2012・13年度実績は、既に基準年度比▲22.4%、▲23.9%であり、これまでの省エネ対策の取組み成果により、目標を達成している。2014年度以降、貴業界の省エネ対策の取組み計画(達成目標)及び省エネ効果見込みを考慮し、目標設定の見直しを検討する必要があると考える。	・Ⅱ. (2)①「2013年度における実績概要【目標に対する実績】」における『目標水準』の正しい値…(〔基準年度〕2009年度比▲22%)に対して2013年度実績(同▲23. 9%、〔厳密な〕進捗率111%) ・2014年度以降の目標である「エネルギー使用量(原油換算)2. 1万tへの削減(及びその継続的維持)」は、商社業界の「オフィスでの生産活動」において消費するエネルギー(原油換算)を、2014年から2020年の間にし得る、現在想定される省エネ成果はほぼ限界に達していると判断する。本計画参加各社のオフィス活動省エネ諸施策に新たに、必要な資金の裏付けが担保された画期的・革新的事案が取り込まれない限り、目標値の向上見直しは困難である。
(4) BATが現時点で最先端の技術であること				
3	Ⅱ. (1)③	p4	BATとして記載された対策(省エネ設備等の導入、エネルギー管理の徹底、啓蒙活動の促進)による2020年度の削減見込量と、それらが国際的にみて最先端の技術であることを示すとともに、他にBATとして挙げるべき対策がないか検討すべき。	
2. 2013年度の実績について				
(1) 原単位変化の要因				
4	Ⅱ. (2)③	p.7	2012年度比でCO2排出量が増加した要因として燃料転換が挙げられているが、当該転換が行われた用途や燃料種類等について記載いただきたい。	
(2) 国際的なベンチマークと国内実績との比較				
5	Ⅱ. (2)④	p8	業界間での比較が難しい場合、個社での比較についても検討すべき。	
(3) 当年度の想定した水準と比べた実績(想定比)の評価				
(4) 2020年度に向けた進捗率の評価				
6	Ⅱ. (2)⑩	p9	目標水準(2009年度比▲25%)に対して2013年度実績で既に達成済み(同▲25%、進捗率100%)。目標の引き上げが可能ではないか。	・Ⅱ. (2)⑩「2020年度の目標達成の蓋然性」の補足値…(〔基準年度〕2009年度比▲22%)に対する2020年度目標(同▲21. 4%、〔厳密な〕進捗率100%) ・2020年度目標である「エネルギー使用量(原油換算)2. 1万tへの削減(及びその継続的維持)」は、現時点で想定される省エネ活動の限界域に至っていると了解する。背景は、商社業界の「オフィスでの生産活動」におけるエネルギー(原油換算)消費量の削減は、本計画参加各社が2014年から2020年の間に為し得るオフィス活動省エネ諸施策に対して、為すべき施策を実行に移しきっていることにある。今後、画期的事案(エネルギー効率面でさらに優位なオフィスビルの建て替え・オフィス移転、或いはオフィス用諸機器に関する革新的省エネ性能の開発・導入、等)が、新たに必要な資金の裏付けが担保されたうえで実現されない限り、現時点での目標値の引き上げは困難であり、限界値の現状を継続的に維持することが肝要と了解する。
(5) 製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価				
7	Ⅲ.	p12-13	省エネ・環境配慮型事業活動の展開(BEMS実証事業、ITを活用したエネルギー管理システム事業等)を挙げているが、削減見込量を試算できないか。	・本件を報告・提唱した本計画参画個社では、削減見込量の具体的試算はない。

流通・サービスWG	日本貿易会	(6) 海外での削減貢献の取組			
		8	IV.	p14	チリでの電気自動車関連インフラ整備事業、米国・欧州・ブラ実等における鉄道貨車リース事業を挙げているが、削減見込量を試算できないか。 ・本件を報告・提唱した本計画参画個社では、削減見込量の具体的試算はない。
		(7) 革新的技術に関する取組			
		3. その他の取組について			
		(1) カバー率の向上			
		(2) 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況			
		9	VI. (1)	p16	策定に向けた具体的な検討スケジュールを示すべきではないか。 ・生産活動量の指標「本社等のオフィス活動に使用する総床面積」について、個社の事情としてオフィス建て替・移転に伴う使用面積変動の可能性がある、加えて新たなオフィスシステムや設備採用に伴う革新的省エネ効果の予測・判断に窮した状況にある。結果、2020年度以降の低炭素実行計画に係る各社意図・運営方針の集計・集約が難航し、当会としての見解統一が困難な状況にあり、さらに会として検討を重ねる所存である。（2014年度内に最終的な報告を提出する所存）
		(3) 中小企業等への取組の水平展開			
		(4) 消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信			
		(5) その他			
		10	II. (3)		本社部門のCO2削減についての工夫が今一つ不足しているように思われる。きめ細かい分析をしてほしい。別の調査によれば、社内の総点検によって数倍もエネルギー消費が異なるような事例が報告されている。 商社業界の事業活動は「オフィスでの生産活動」が中心であることから、『国内の企業活動における地球温暖化対策「低炭素社会実行計画」』におけるCO2削減の行動としては、オフィスビルで使用される電力、ガス等のエネルギー使用量の削減、削減されたエネルギー消費水準での事業活動を効率的、且つ、持続的に推進することが肝要であり、本社等のオフィスでの「CO2排出量の削減」に関する不断の努力と、効率性を保った省エネ促進施策の遂行が求められると認識する。その点では、業界各社は、①省エネ設備等の積極導入、②エネルギー管理の徹底、③啓蒙活動の推進を主要な活動要点に置いて従来から活動し、持続的に成果をあげてきたが、今後は、個社事情に則して可能な場合、④エネルギー効率の向上を見込めるオフィスビルの刷新、あるいは、オフィス環境の改善といった投資施策に着目するものと考えられる。
		11	I. (3)①	別紙1	別紙1：低炭素社会実行計画参加者リストにおいて、事業所に記載がない。原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所（省エネ法のエネルギー管理指定工場等）に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載していただきたい。 ・「別紙1」には、『第1種エネルギー管理指定業者（原油換算エネルギー使用量3000kl/年以上）』と『第2種エネルギー管理指定業者（原油換算エネルギー使用量1500kl/年以上）』、並びに『その他（同1500kl/年未満・事業所名・排出量記載は無用と了解するもの）』を区分して記載したもの。
		12	I. (3)②	別紙2	別紙2の各企業の目標水準及び実績値は、一部の業界の一部の企業しか記載されていない。当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組み状況を検証するため、すべての企業を記載していただきたい。
		13	II. (4)	p.11	運輸部門における取組について記載がないが、大手商社には省エネ法の特定荷主として指定されている企業も多いため、データは存在すると思われる。そのため、実績と対策等についてご報告いただきたい。 ・本計画策定に参画している当会会員各社からの報告実態に伴い、『運輸部門における取組』での具体的なデータの集約はできない。 ・個社の活動実態として法された事象を、「Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献（2）2013年度の取組実績『自家物流効率化諸施策』／（3）2013年度実績の考察と取組の具体的事例『物流関連事業』、『自家物流効率化』』に記載した事例を参照願いたい。

平成26年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(リース事業協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
1. 目標設定について				
(1) 目標設定の前提となる将来見通し				
1	Ⅱ. (1)②	p3	2009年度のエネルギー原単位水準に対しておおそ年1%の原単位改善を行うとの前提であり、震災以降の節電効果の定着を見込んでいない。足下の水準から毎年1%の削減を図るべきではないか。	東日本大震災により節電意識が一層高まりましたが、目標を大きく上回る原単位の改善に大きく寄与しているのは、複数社の本社オフィス移転という要因であることから、多くの会員会社が参加する目標として、東日本大震災前の2009年度を基準年度としました。
(2) 指標の選択理由				
2	Ⅱ. (1)③	p.1	2020年時点の総量削減目標についても設定していただけないか。2020年度の活動量及びカバー率は見込みで構わない。また、活動量見込みについては変動するものと予想されることから、目標についても活動量見込みの変動状況によって変更すべきであり、その変更条件(活動量変化に伴う変更方法)についても記載すべきである。	会員会社の参加率が過半数に満たない中で総量削減目標(見込みを含む)を設定することは相当困難であり、過去との対比が可能な原単位ベースを用いました。ご指摘の「活動量変化に伴う変更方法」については、今後の検討課題といたします。
3	Ⅱ. (1)③	p3	目標指標を電力使用量としている企業がある。省エネ法においても電気及び燃料、熱等のエネルギー使用量の合理化を求めており、可能な限り燃料及び熱等を含め、原則エネルギー使用量で目標設定する必要があると考える。これまで(2008年度から2012年度)貴業界の参加企業各社が取組んだ省エネ対策による削減効果と、目標指標の推移はどうなっているか。	会員会社の参加率が過半数に満たない中でエネルギー使用量で目標を設定することは相当困難であり、過去との対比が可能な原単位ベースを用いました。地球温暖化自主行動計画では、基準年度(2002年度)対比 2008年度から2012年度の5年間の平均で▲3%の目標を設定しました。2012年度に本目標を大幅に達成(▲13.9%)したことを踏まえ、2013年度に低炭素社会実行計画を策定いたしました。
(3) 現時点で最大限の対策であること				
4	Ⅱ. (1)③	p3	2013年度実績は、既に基準年度比▲18.7%であり、これまでの省エネ対策の取組み成果により、目標を達成している。2014年度以降、貴業界の省エネ対策の取組み計画(達成目標)及び省エネ効果見込みを考慮し、目標設定の見直しを検討する必要があると考える。	ご指摘の点については、会員会社の参加率を高した上で、今後、検討いたします。
5	Ⅱ. (1)③	p3	「不参加会社の原単位は参加会社と比べると大きな乖離があり、今後、不参加会社の低炭素社会実行計画への参加が増えることにより、原単位が悪化する可能性が高い。」とあるが、新たな参加者が増えた場合は原単位の絶対値は悪化する可能性があるが、併せて基準年度の値も変化するため削減率で目標を設定しているのであれば、本件は保守的な目標にする理由にはならないのではないかと。	基準年度(2009年度)の数値は、今後、参加会社が増加したとしても、リース業界の標準的な指標として、変動させることはいたしません。標準的な指標と比較すると、参加会社は着実に低炭素社会実行計画の目標を達成していますが、不参加会社は指標を大幅に超える水準となっています。参加会社の今後の増加、オフィス移転等の流動的な要素もある中で、標準的な指標を設定していることについて、ご理解賜ればと存じます。
(4) BATが現時点で最先端の技術であること				
6	Ⅱ. (1)③	p4	BATまたはベストプラクティスを示されたい。	資料に記載いたしました。
2. 2013年度の実績について				
(1) 原単位変化の要因				
7	Ⅱ. (2)①	p.6	2012年度実績は、基準年度比+2.1%となっている。増加の要因について分析した結果を教えてください。	今後、分析をいたします。
8	Ⅱ. (2)③	p7	エネルギー消費原単位の変化の要因について、直近のデータを踏まえて、より詳細にご説明いただきたい。	今後、分析をいたします。
(2) 国際的なベンチマークと国内実績との比較				
9	Ⅱ. (2)④	p7	比較可能なデータが存在しないとのことだが、個社での比較についても検討すべき。	個社での比較が可能かどうか、今後、検討いたします。
(3) 当年度の想定した水準と比べた実績(想定比)の評価				
(4) 2020年度に向けた進捗率の評価				
10	Ⅱ. (2)⑩	p9	目標水準(2009年度比▲10%)に対して2013年度実績で既に達成済み(同▲18.7%、進捗率186%)。目標の引き上げが可能ではないか。	ご指摘の点については、会員会社の参加率を高した上で、今後、検討いたします。

流通・サービスWG リース事業協会	(5) 製品のライフサイクル、サプライチェーン全体での削減効果の評価				
	11	Ⅲ.	p.13	低炭素設備のリースについて近年事業が拡大傾向しているようだが、この事業によるCO2削減効果を示せないか検討してほしい。これは社会的には大変意義のある事業のはず。ぜひ社会的にもアピールすべきと考える。	ご指摘については、個々のユーザーのCO2削減効果を把握する必要があり、極めて難しい課題ではありますが、今後、検討いたします。
	12	Ⅲ.	p.13	事例ベースでの取組を示されたい。 p16には同じ項目に「低炭素設備のリースにより、経済界の低炭素設備の導入を支援する。」とあるが、2020年までは本項目に取り組まないという判断があったのか。	事例については、今後、検討いたします。2013年度以降においても、低炭素設備のリースにより経済界の低炭素設備の導入をしてまいります。
	(6) 海外での削減貢献の取組				
	13	Ⅳ.	p.14	事例ベースでの取組を示されたい。	海外での削減貢献については、今後、記載が可能かどうか検討いたします。
	(7) 革新的技術に関する取組				
	3. その他の取組について				
	(1) カバー率の向上				
	14	I. (4)	p.2	カバー率はリース取扱高の79.4%(企業数で41.9%)。引き続きカバー率向上に取り組むべき。	ご指摘のとおり、カバー率向上に努めてまいります。
	(2) 2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標の検討状況				
	15	Ⅵ. (1)	p.16	策定に向けた具体的な検討スケジュールを示すべきではないか。	2014年度の実績を踏まえ、2020年以降の低炭素社会実行計画・削減目標を検討いたします。
	(3) 中小企業等への取組の水平展開				
	(4) 消費者の取組に繋がる仕組み作り・情報発信				
	(5) その他				
	16	Ⅱ. (3)	p.10	本社部門のCO2削減についての工夫が今一つ不足しているように思われる。きめ細かい分析をしてほしい。別の調査によれば、社内の総点検によって数倍もエネルギー消費が異なるような事例が報告されている。	ご指摘については、今後、検討いたします。
	17	I. (3)②	p.2	個社の目標が不明。各社で目標を立てて臨むべきではないか。	各社の目標値を定めるのではなく、リース業界全体で低炭素社会実行計画を進めてまいります。
	18	I. (3)①	別紙1	別紙1: 低炭素社会実行計画参加者リストにおいて、事業所に記載がない。原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)に該当がある場合、「事業所名」と「排出量」欄に記載していただきたい。	左記に該当する事業所はありません。
	19	I. (3)②	別紙2	別紙2の各企業の目標水準及び実績値は、一部の業界の一部の企業しか記載されていない。当委員会の目的である業界の目標設定の妥当性や取組み状況を検証するため、すべての企業を記載していただきたい。	低炭素社会実行計画に参加する104社を記載しました。今後、不参加会社の参加を促してまいります。
	20	Ⅱ. (2)⑤	p.8	「別紙6: 実施した対策、投資額と削減効果」に記載がない。 2013年度実績は、基準年度比▲18.7%であり、成果をあげている。 貴業界の参加企業各社が取組んできた、省エネ対策のメニューを教えてください。また、その省エネ対策のメニューについて、参加企業全体の達成状況(実施率)はどうなっているか。	参加会社のほとんどがオフィスを賃借しているため、省エネルギー機器の投資額の記載はできません(賃料等に含まれています)。 省エネ対策メニューについては、今後、状況を確認してご報告いたします。
	21	Ⅱ. (2)⑦	p.8	別紙6に記載がない。 2014年度以降、貴業界の参加企業が取組む、省エネ対策のメニューと今後の計画・達成目標等を教えてください。	参加会社のほとんどがオフィスを賃借しているため、省エネルギー機器の投資額の記載はできません(賃料等に含まれています)。 省エネ対策メニューについては、今後、状況を確認してご報告いたします。